

RIETI政策シンポジウム

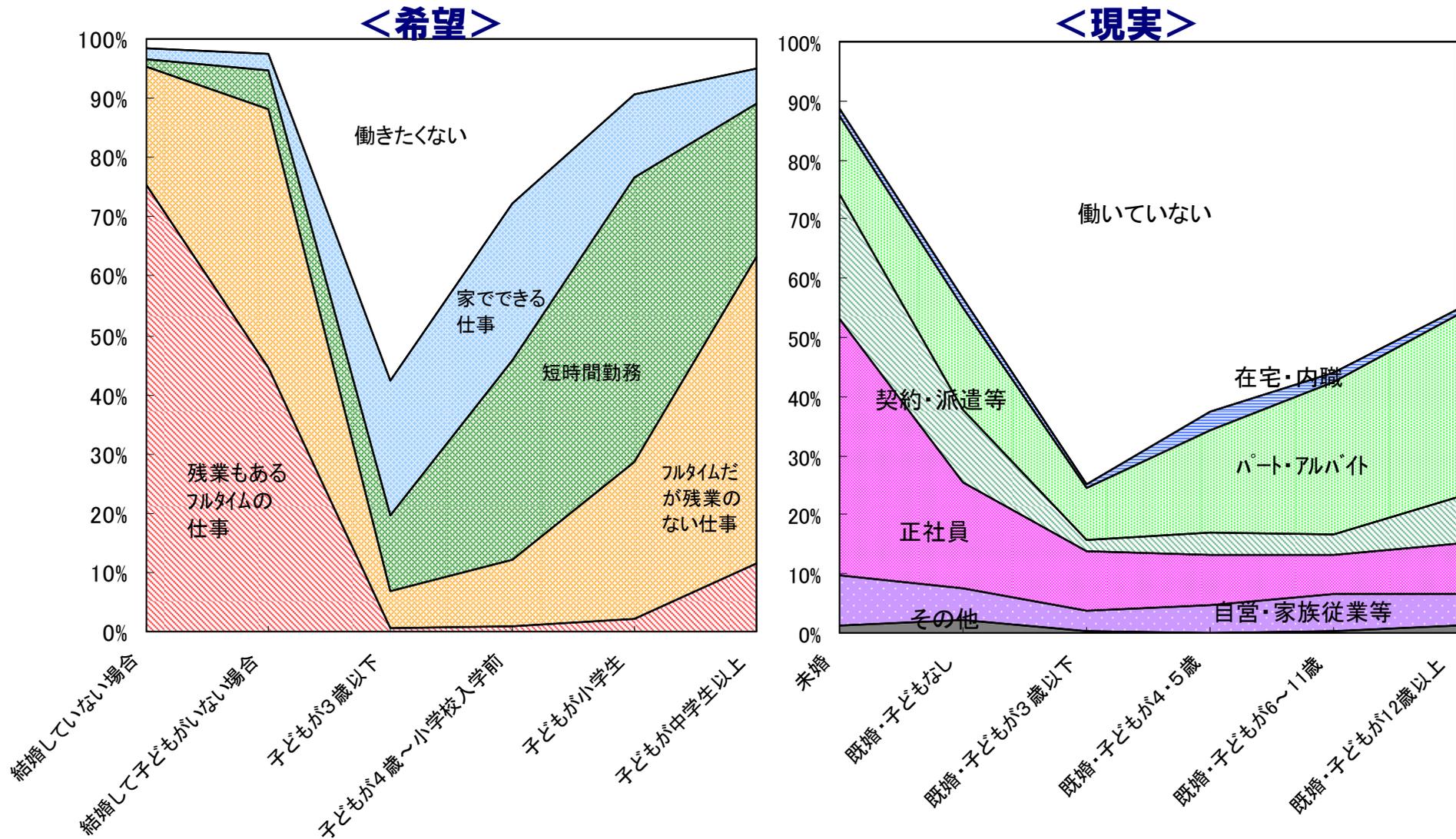
雇用・労働システムの再構築
～女性就労支援の視点から～

平成22年4月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
経済・社会政策部 主任研究員 矢島洋子

1. 女性就労の現状

ライフステージ別働き方の希望と現実



資料: 内閣府男女共同参画局「女性のライフプランニング支援に関する調査」平成19年3月
 注: 30代・40代女性3100人を対象とした調査。

2. これまでの女性就労支援策

女性のライフプランニング支援

多様なライフコース選択支援・制度活用支援・
キャリアモデルの提示・ネットワーク化

仕事と家庭の両立支援

- 保育サービス
保育所・家庭的保育等
- 企業の両立支援制度
育児休業・短時間勤務等

雇用機会の均等施策

- 差別の禁止
- 差別の積極的改善

ワーク・ライフ・バランス

- 働き方の柔軟化
場所：在宅勤務・テレワーク
時間：フレックス、始業・終業時間の繰上・繰下、短時間勤務等
- 長時間労働の縮減
残業抑制策、有給休暇の取得促進

これらの施策が噛み合うことが重要！

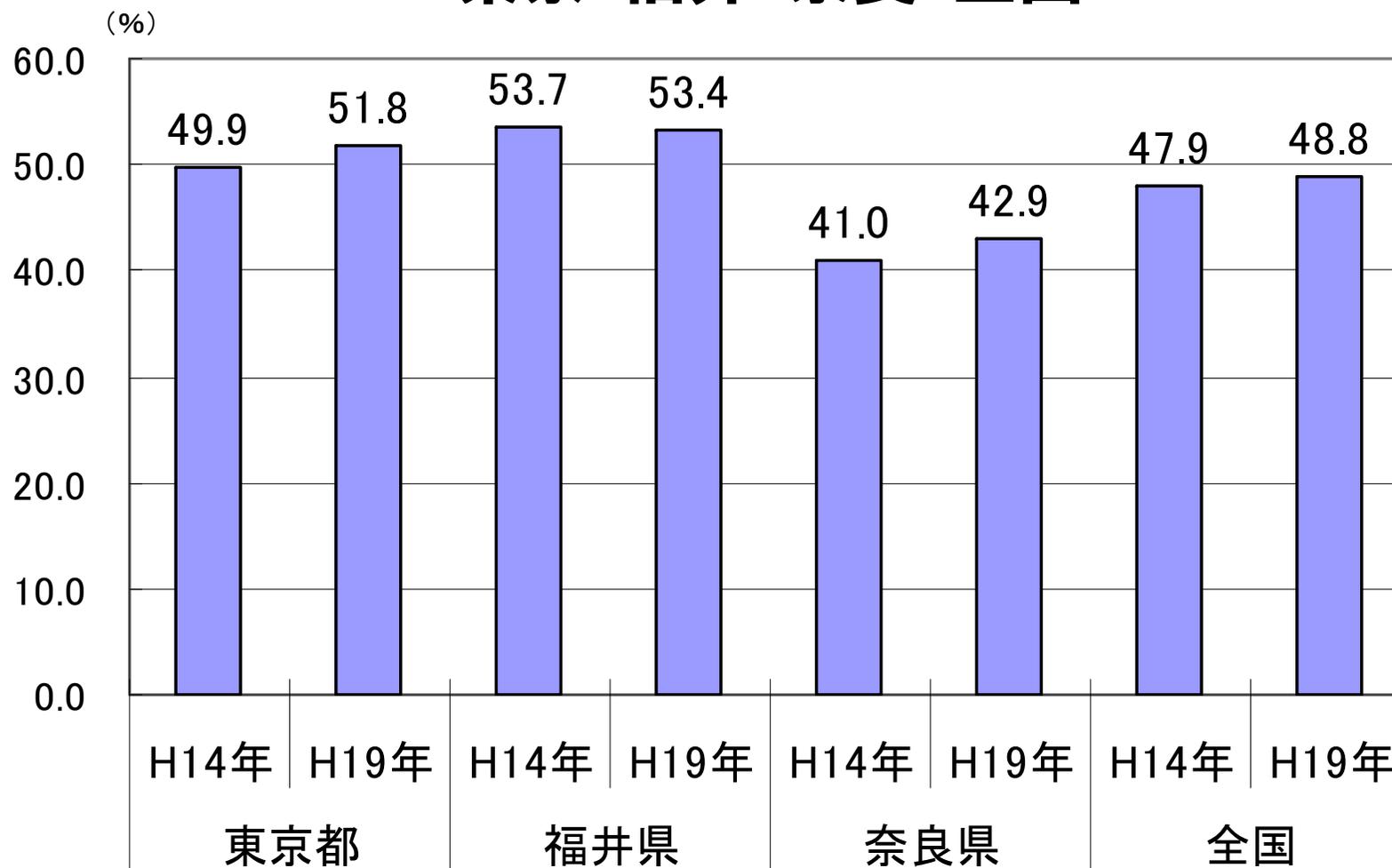
3. これまでの施策における問題

- 80年代後半～雇用均等施策
→「両立」がなく裾野が広がらず
- 90年代～少子化対策(保育所整備 & 企業の両立支援)
→「WLB(基本的な働き方の見直し)」がなく施策が使えず
- 2010年 WLB施策の推進:企業の両立支援機能し始める
→保育所整備追いつかず
→両立支援の対象となる「正社員」が少なく効果が限定的
特に地方で若年・未婚者の雇用の確保が両立以前の問題

↓
これまでの施策の噛み合わせ
+ 枠組み外の問題

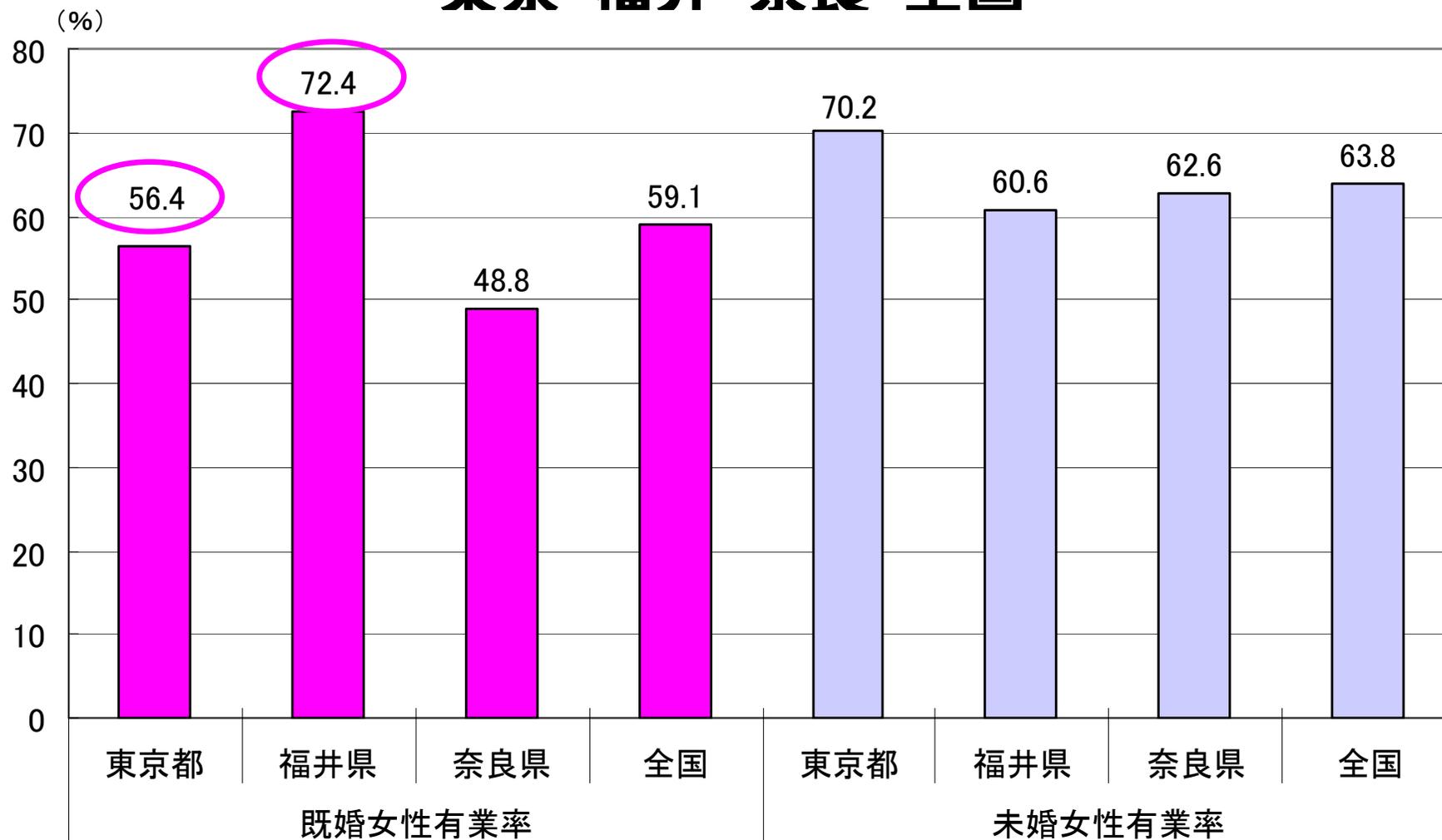
<参考データ>

①女性有業率(15歳～)の変化 ～東京・福井・奈良・全国～



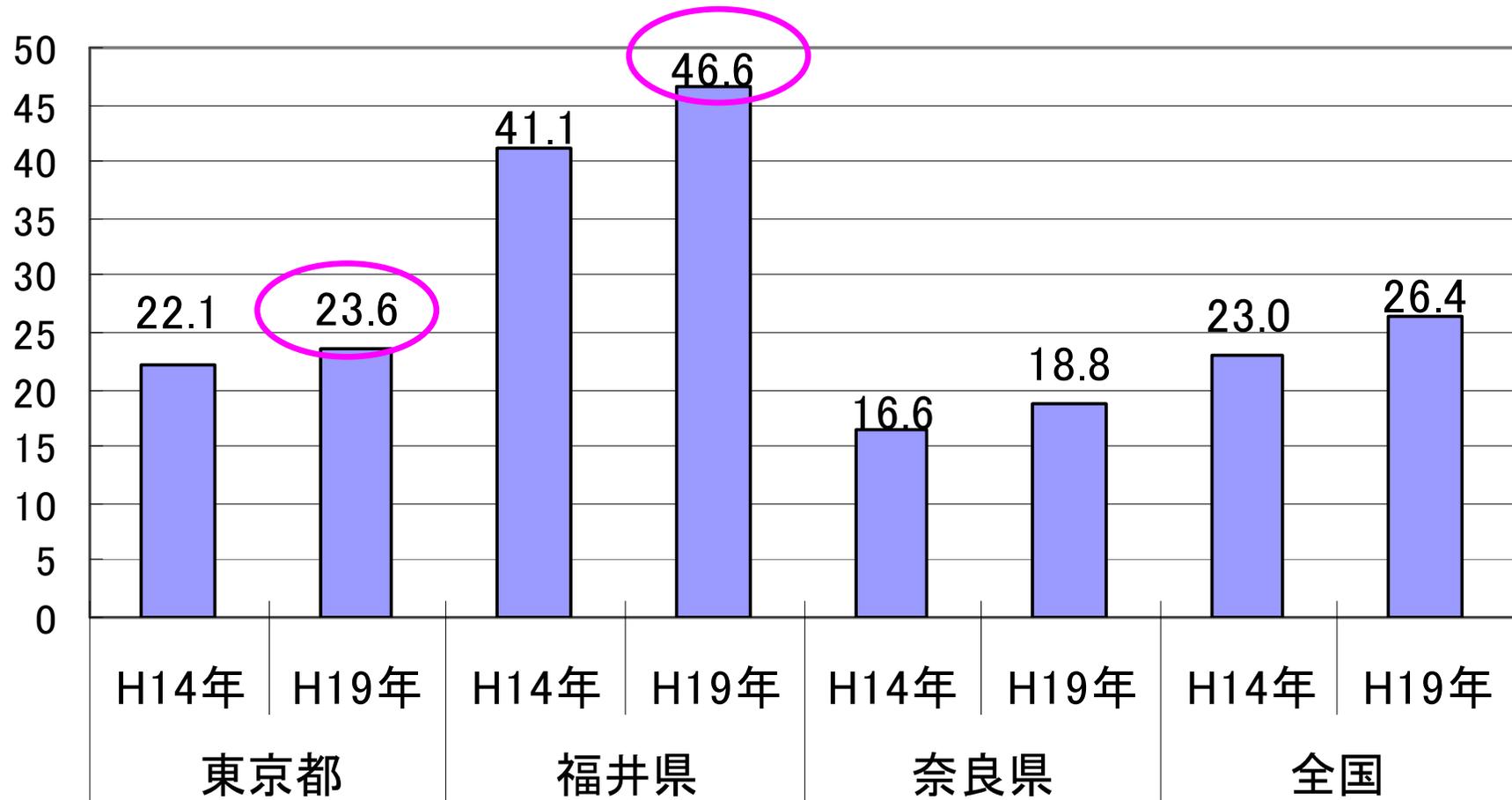
(出所)総務省統計局「就業構造基本調査」

②既婚女性有業率と未婚女性有業率 (15歳～64歳, 平成19年) ～東京・福井・奈良・全国～



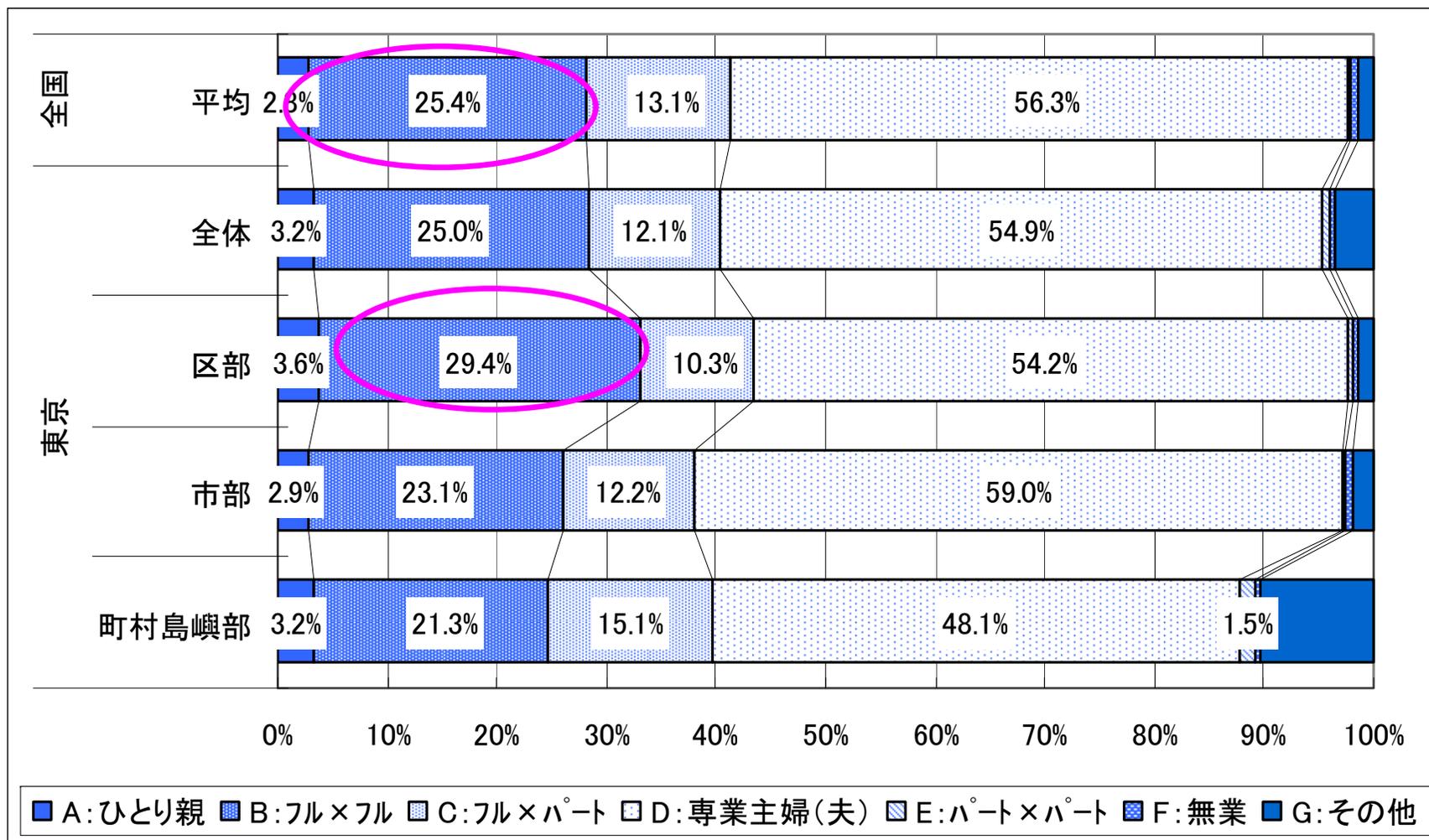
(出所)総務省統計局「就業構造基本調査」

⑤ 保育所利用割合(0~4歳)の変化 ～東京・福井・奈良・全国～



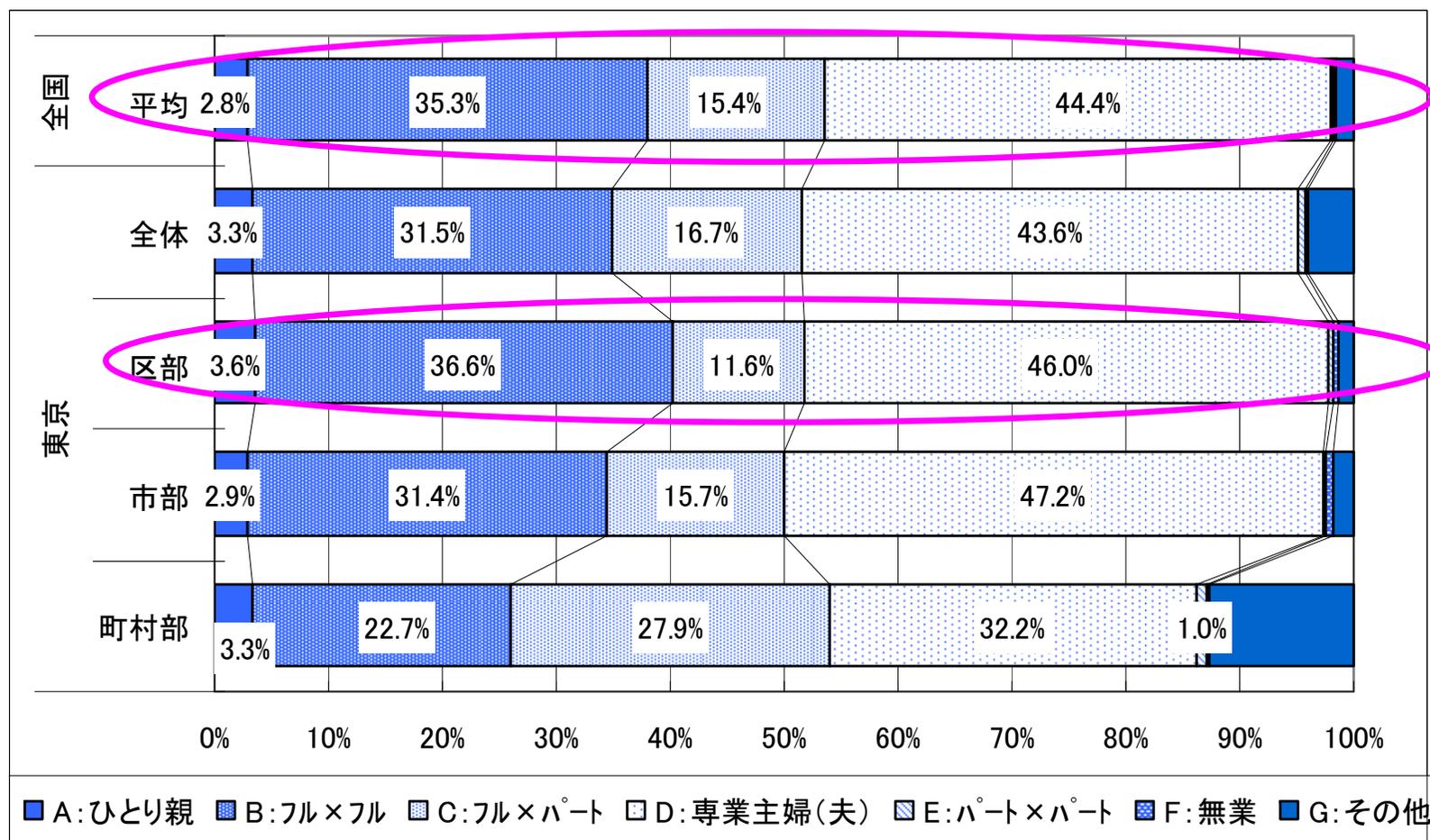
資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」、総務省「人口推計」

③夫婦の働き方別に見た3歳未満の子のいる家庭の 類型:(現状) ~全国・東京~



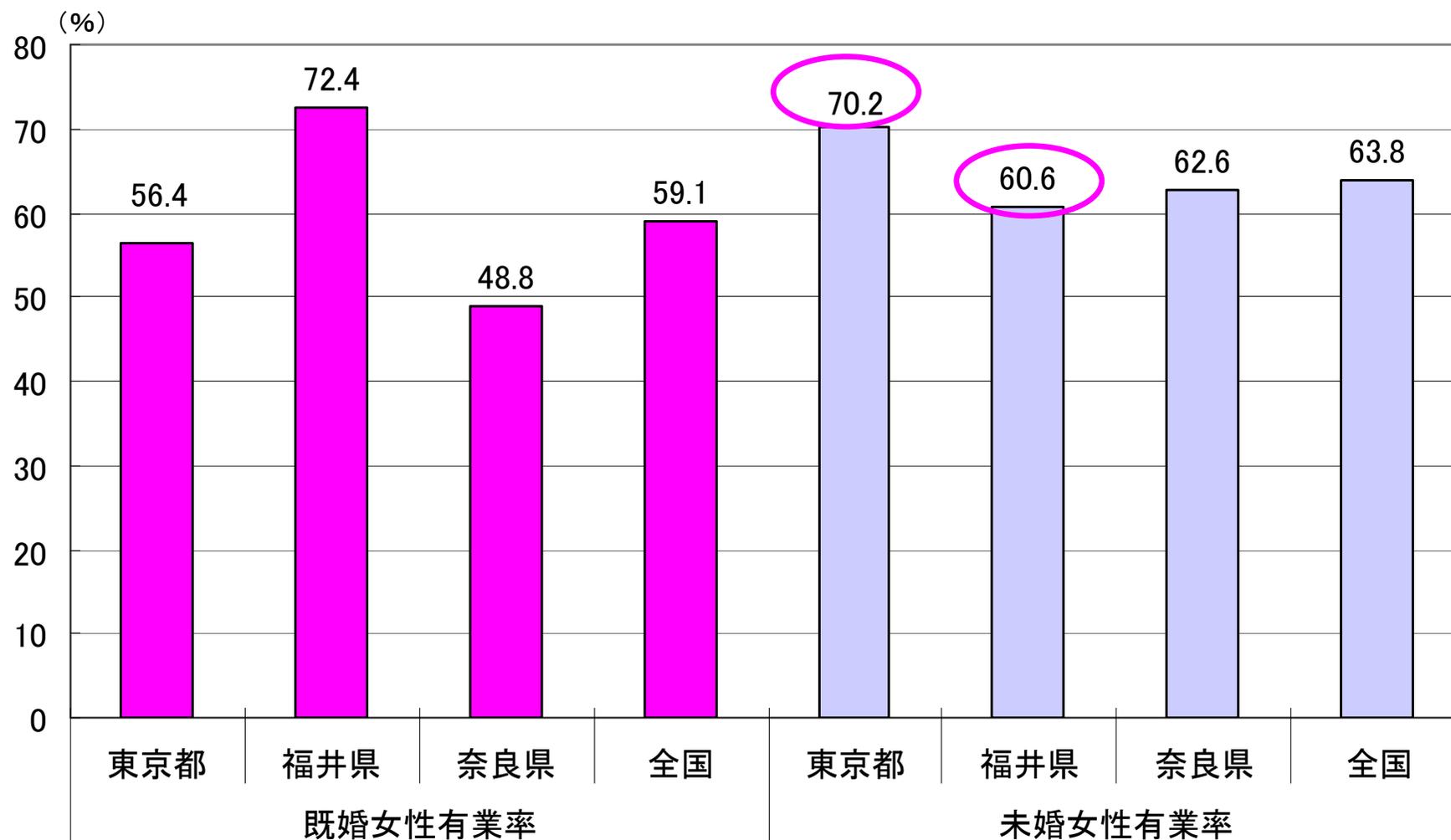
出所:(全国)厚生労働省「新待機児童ゼロ作戦に基づくニーズ調査の分析等に関する調査研究事業」より
 (東京都)次世代育成支援検討委員会資料より ※H20年からH21年に行われた市町村単位の調査

③ 夫婦の働き方別に見た3歳未満の子のいる家庭の 類型:(潜在ニーズ)～全国・東京～ H20年・21年



出所:(全国)厚生労働省「新待機児童ゼロ作戦に基づくニーズ調査の分析等に関する調査研究事業」より
 (東京都)次世代育成支援検討委員会資料より※H20年からH21年に行われた市町村単位の調査

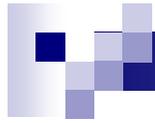
(再掲)既婚女性有業率と未婚女性有業率(平成19年) ～東京・福井・奈良・全国～



(出所)総務省統計局「就業構造基本調査」

4. 今後のWLB施策推進の課題と進むべき方向性

- 企業の誤解 WLB＝子育て支援・女性支援
→取組を限定することの悪循環からの脱却
- 雇用・労働市場の柔軟化に対する歯止め
→生産性の高い新規産業の創出・需給のマッチング
- 日本人の労働価値の低さ
→時間当たり生産性向上(企業の論理からだけでなく)
- 従来のキャリアコースを外れた人のモチベーションダウン
→キャリアコースの多様化で就業意欲向上を
- 人口, 若年雇用。。。地方ではWLB以前の問題が大
→地方と都市の格差解消(過疎・過密に歯止めを)



以上です。

ご清聴ありがとうございました。